

技術力、経験力を生かし 県・市町村に貢献する建設技術公社 渡邊 一夫氏 × 皆川 和彦氏

元県土木部長 元県土木部次長 (当時・県建設技術公社理事長)



いばらきの公共事業を紐解く

建設行政の事務執行支援

建設技術公社は、公益事業として県や市町村の技術職員の技術力向上のため、各種の研修を実施しています。県の職員を対象に、若手育成支援業務も行っています。設計、積算や現場管理、品質管理、検査業務などについて、助言・指導を行って来ています。河川・道路災害復旧の事例をもとに、災害復旧事務にかかる研修会なども実施しているのです。県にとっても市町村にとっても、本場に頼りになる存在です。(弊社PRトピックスに掲載)

今からさかのぼると、約60年、まさに高度経済成長期であり、様々な開発プロジェクトが県内で進められていた時代、県では慢性的な技術職員不足に悩んでいました。この状況を解消すべく、県土木部の現職派遣者や退職技術者からなる建設行政の支援を目的とした公益法人が、昭和41年4月に設立されました。これが現在の技術公社の前身となる「社団法人茨城県建設コンサルタント」です。当時、全国でも当団体の他に同様な性格の団体は存在していません。建設技術の継承、技術者の育成、災害復旧事業の相互応援等の共通課題を、全国的にも中心として取り組んでいました。

皆川 和彦(みなかわ かずひこ) 1961年10月3日生まれ。62歳。88年に入庁、都市施設課(現・都市整備課)に配属。その後、茨城県港湾事務所長、技監兼検査指導課長、水戸土木事務所長などを歴任。2022年3月に土木部次長で定年を迎えた。22年4月より、一般社団法人茨城県建設技術公社理事長に就任。現在は二子レキ機、日蓮道路橋に勤めている。

また、県および市町村職員の出張研修も実施しています。また、若手職員育成環境を整え、技術力向上に資する研修、技術的な助言・相談、さらには建設GIS/ECの運営およびサポートなど、建設行政の事務執行を支援する事業を拡充して、平成24年4月に一般社団法人に移行し、現在に至っています。



銅板屋根構法を学ぶ

▲歴史が古い薬王院を見学することで、伝統的な手法を学んだ。座学でも学びを深めた。

銅板屋根構法を学ぶ 技術継承へ講習会

茨城県板金業組合(野溝年成理事長)はこのほど、薬王院(水戸市元吉田町)で銅板屋根構法などの技術継承に向けた座学会を開催した。当日は約12人が参加。境内の見学や講習会などを通して、伝統的な技術について理解を深めた。薬王院は歴史が古く、平安時代の開基といわれている。1527年に焼失、その後29年に再建され、1686年には徳川光圀が大修理を行った。構法は茅葺型銅板葺、入母屋造。室町期の建築手法を今に伝えている。



薬王院本堂保存修理の現場見学

技術力向上へ各種研修

茨城県では、昭和30年代から先進県を目指して、国家的プロジェクトである鹿島臨海工業地帯の整備と、それに伴って、県土木部の現職派遣者や退職技術者からなる建設行政の支援を目的とした公益法人が、昭和41年4月に設立されました。これが現在の技術公社の前身となる「社団法人茨城県建設コンサルタント」です。当時、全国でも当団体の他に同様な性格の団体は存在していません。建設技術の継承、技術者の育成、災害復旧事業の相互応援等の共通課題を、全国的にも中心として取り組んでいました。

また、県および市町村職員の出張研修も実施しています。また、若手職員育成環境を整え、技術力向上に資する研修、技術的な助言・相談、さらには建設GIS/ECの運営およびサポートなど、建設行政の事務執行を支援する事業を拡充して、平成24年4月に一般社団法人に移行し、現在に至っています。



Team Skyによる災害状況調査

また、災害時の市町村支援についても、被災状況の早期把握のため、ドローンを活用した空撮支援「技術公社 Team Sky」を運用しています。以前からドローンによる被災状況調査は実施していましたが、令和元年東日本台風をきっかけに、より組織的に機動力を持って災害対応にあたるべく、このように設置した体制です。現在は3つのフライトチームを構成し、年間を通して災害現場を想定した操縦技術の訓練を実施するなど、いつでも県内自治体の要請に基づき出動できる体制をとっています。

また、災害時の市町村支援についても、被災状況の早期把握のため、ドローンを活用した空撮支援「技術公社 Team Sky」を運用しています。以前からドローンによる被災状況調査は実施していましたが、令和元年東日本台風をきっかけに、より組織的に機動力を持って災害対応にあたるべく、このように設置した体制です。現在は3つのフライトチームを構成し、年間を通して災害現場を想定した操縦技術の訓練を実施するなど、いつでも県内自治体の要請に基づき出動できる体制をとっています。

茨城の公共・公益事業 歴史をたどり、後世に残す

県土木部総括技監・部長編⑨

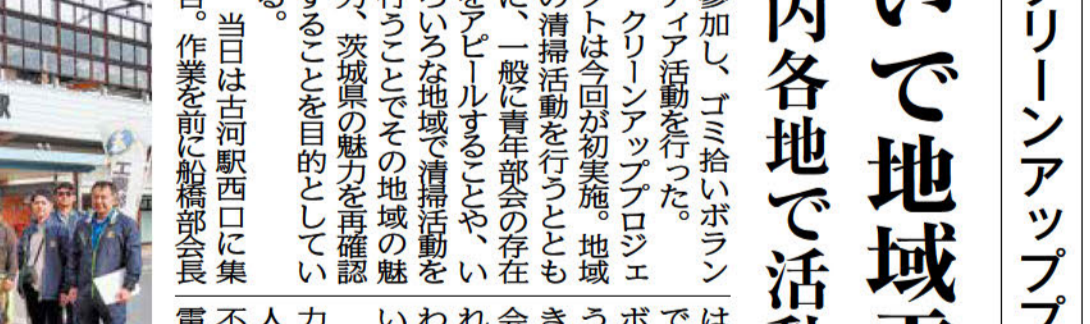


建設技術公社は、公益事業として県や市町村の技術職員の技術力向上のため、各種の研修を実施しています。県の職員を対象に、若手育成支援業務も行っています。設計、積算や現場管理、品質管理、検査業務などについて、助言・指導を行って来ています。河川・道路災害復旧の事例をもとに、災害復旧事務にかかる研修会なども実施しているのです。県にとっても市町村にとっても、本場に頼りになる存在です。(弊社PRトピックスに掲載)

また、災害時の市町村支援についても、被災状況の早期把握のため、ドローンを活用した空撮支援「技術公社 Team Sky」を運用しています。以前からドローンによる被災状況調査は実施していましたが、令和元年東日本台風をきっかけに、より組織的に機動力を持って災害対応にあたるべく、このように設置した体制です。現在は3つのフライトチームを構成し、年間を通して災害現場を想定した操縦技術の訓練を実施するなど、いつでも県内自治体の要請に基づき出動できる体制をとっています。

ゴミ拾いで地域貢献

茨電クリーンアッププロジェクトin古河



茨電クリーンアッププロジェクトin古河。古河駅前古河西口に集合。作業を前に船橋部長が挨拶した。参加者は古河駅前古河西口に集合。作業を前に船橋部長が挨拶した。参加者は古河駅前古河西口に集合。作業を前に船橋部長が挨拶した。

青年部会 県内各地で活動継続

稲葉貴夫古河市議会議員(写真左から2人目)は「このように活動を古河市からはじめていたのは大変ありがたい」と感謝した。石川康夫古河支部長(写真左から3人目)は「古河駅前古河西口の清掃活動は、古河市が誇る観光地としての魅力を高めることに貢献している」と述べた。